

令和2年度補助金評価表（令和元年度交付分）

事務事業名	学校人権・同和教育研究委員会補助金		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	092-332-2075

【事務事業基本情報】

区分	②奨励・支援的事業補助		
該当例規等	糸島市人権・同和教育推進補助金交付規程、糸島市人権・同和教育推進協議会規約、部落差別解消推進法		
	基本目標	基本目標5 __みんなの力で進める協働のまちづくり	
	政策	政策3 __人権・同和教育の推進	
	施策	施策⑧ __人権問題解決のための啓発活動を推進する	
補助期間	令和2年度	まで	

【事業概要・指標】

事業概要	成果指標
【目的】 市人権・同和教育推進協議会の推進機関の一つとして活動する学校人権・同和教育研究委員会が行う、就学前、小中高学校での人権・同和教育を推進する事業に補助金を交付し、子どもたちの進路保障・学力保障、教職員・行政関係者の人権認識向上、人権・同和教育推進による課題の共有化と取組の連携等を行い、人権・同和教育の早急な解決を図る。	① 糸島市人権・同和教育研究大会分科会参加者の増 平成28年度実績(のべ1,375人)（令和2年度）
【対象事業】 校区事業推進委員会、就学前教育部会、小中学長研究会、小中高担当者会、進路保障研究会の研究活動	
【対象者】 学校人権・同和教育研究委員会	

【改革案】

今後の実施方向性	現状維持
人権・同和教育の解決のためには、人権教育が必要である。自主財源が少ないことから現行の内容で事業を継続する。	

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	目標値
成果指標	① 人（延べ）	1,346	1,444

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度決算	令和2年度予算
トータルコスト	円	1,700,000	1,700,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
活動する学校人権・同和教育研究委員会が行う、就学前、小中高学校での人権・同和教育を推進する事業に補助金を交付し、子どもたちの進路保障・学力保障、教職員・行政関係者の人権認識向上、人権・同和教育推進による課題の共有化と取組の連携等を行い、人権・同和教育の早急な解決を図る。
現状の周辺環境・課題
・糸島市人権教育・啓発基本指針に基づく就学前及び学校（小中学校）教育の推進 ・進路保障、学力保障の推進
今後の予想される周辺環境・課題
・進路保障・学力保障の継続的な取り組みが必要。 ・教職員及び行政関係者の差別認識のアンテナを敏感にする。 ・業務多忙による各研究機関への研修参加困難。 ・研修会参加者の固定化。
市民及び議会等の意向・ニーズの変化等
・「人権問題に関する市民意識調査」（令和元年8月実施）において、人権問題理解促進は「学校での人権教育」を求める意見が最も多い。 ・進路保障・学力保障を踏まえた就学支援学習会の継続